

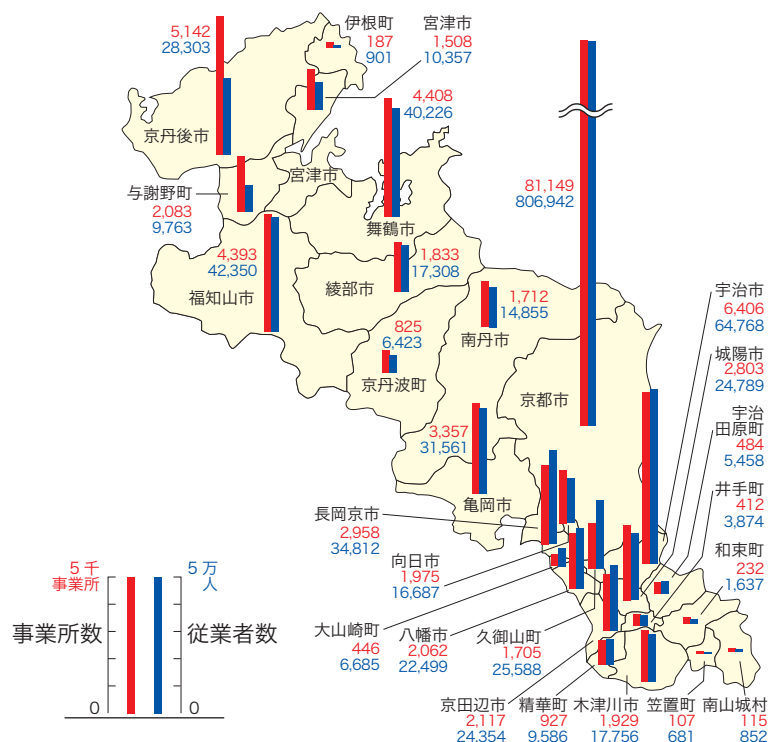
# 事業所

## 事業所数と従業者数

平成21年7月1日現在の事業所数（民間及び国、地方公共団体）は13万1275事業所で、従業者数は126万9015人でした。

市町村別に事業所数を見ると、京都市が8万1149事業所で府全体の61.8%、次いで宇治市が6406事業所で4.9%、京丹後市が5142事業所で3.9%となっています。従業者数では、京都市が80万6942人で府全体の63.6%、次いで宇治市が6万4768人で5.1%、福知山市が4万2350人で3.3%となっています。（図1）

図1 市町村別事業所数と従業者数



注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。

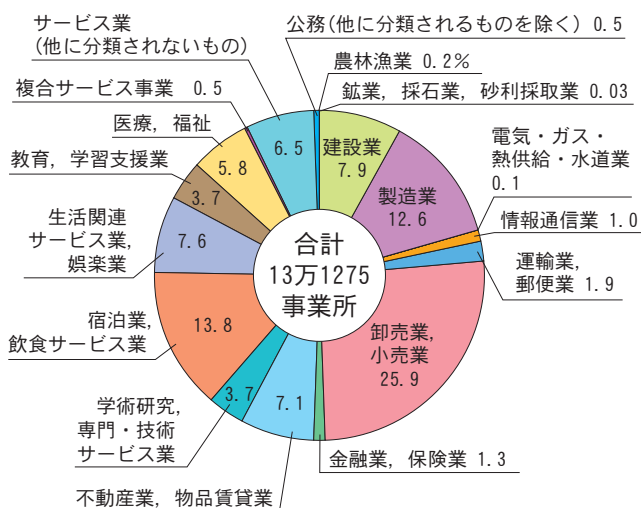
資料：総務省（経済センサス－基礎調査）

## 産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業 25.9%、次いで宿泊業、飲食サービス業 13.8%、製造業 12.6%となっています。

産業別従業者数は、卸売業、小売業 20.9%、製造業 16.3%、宿泊業、飲食サービス業 10.9%などとなっています。（図2）

図2 産業大分類別事業所数の構成比



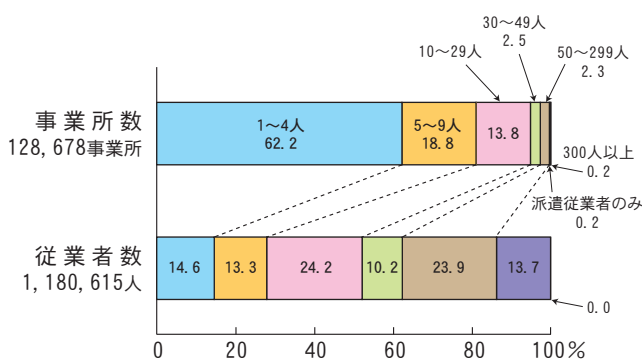
資料：総務省（経済センサス－基礎調査）

## 規模別事業所数と従業者数（民間）

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が8万74事業所で全体の62.2%と最も高い割合を占め、次いで5～9人規模が2万4231事業所18.8%で、9人以下の規模の計は全体の81.1%を占めています。

従業者数では10～29人規模が28万5570人で、全体の24.2%と最も高い割合を占めています。（図3）

図3 従業者規模別事業所数・従業者数の構成比(民間)



資料：総務省（経済センサス－基礎調査）

# 工業

## 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

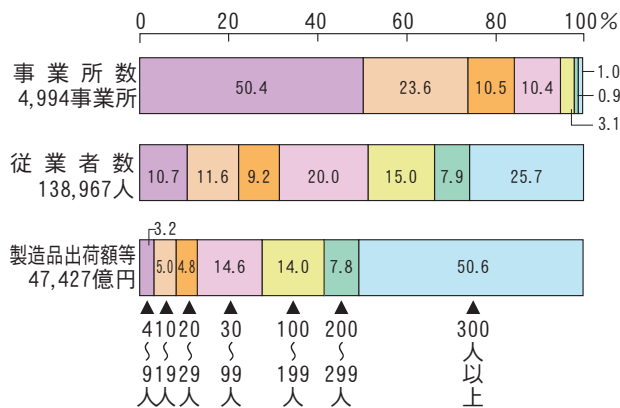
平成22年の製造業をみると、事業所数は4994事業所で、前年に比べ336事業所（6.3%）減少、従業者数は13万8967人で同7379人（5.0%）減少しました。製造品出荷額等は4兆7427億円で、前年に比べ677億円（1.4%）増加しています。（図1）

## 業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

業種別でみると、事業所数は繊維が全体の19.6%で最も多く、次いで食料品11.4%、金属製品8.8%となっています。従業者数は食料品が全体の14.8%で最も多く、次いで生産用機械が8.3%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が17.4%で最も多く、次いで輸送用機械9.6%となっています。（図2）

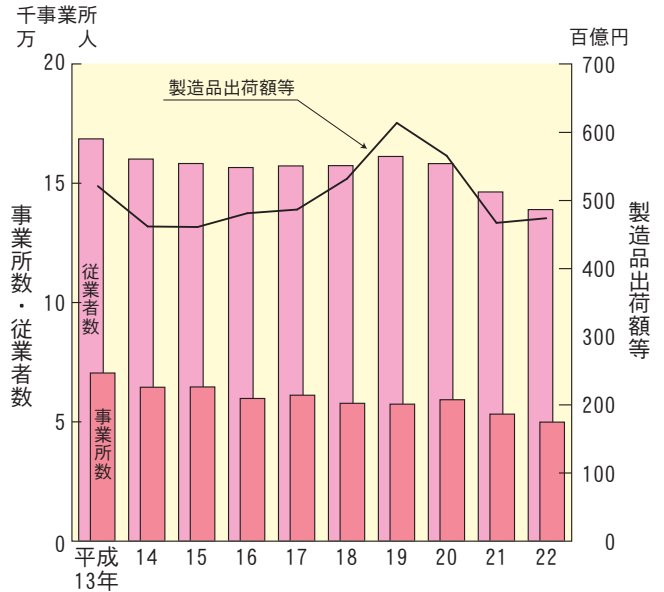
従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の50.4%を占めていますが、事業所数では1.0%しかない300人以上規模が従業者数では25.7%、製造品出荷額等では50.6%と大きな割合を占めています。（図3）

図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成22年）



資料：府調査統計課（工業統計調査速報）

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

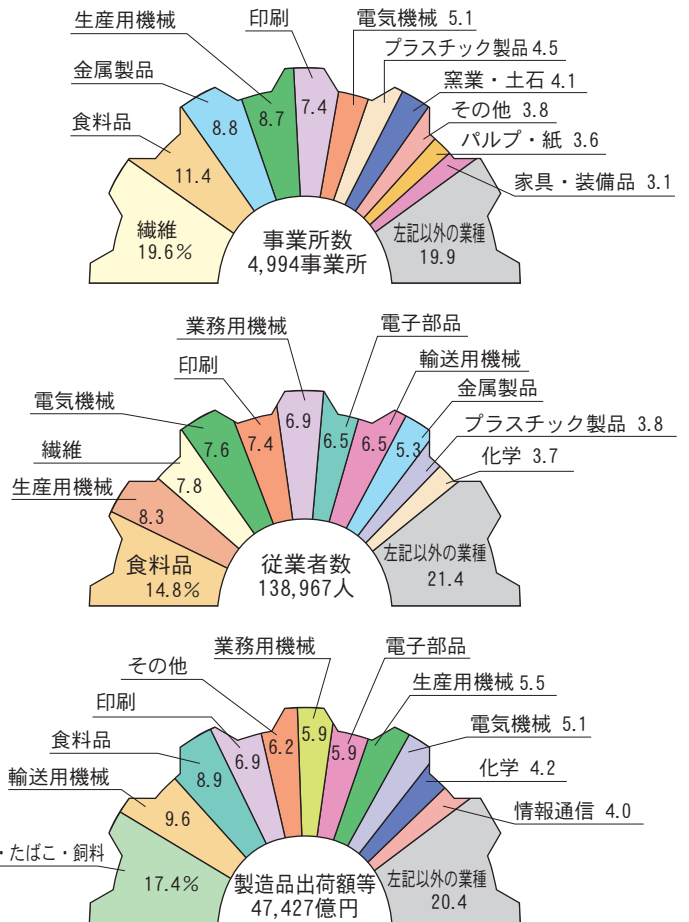


注1 22年については速報値。

注2 平成19年調査から、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：府調査統計課（工業統計調査）

図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成22年）



資料：府調査統計課（工業統計調査速報）

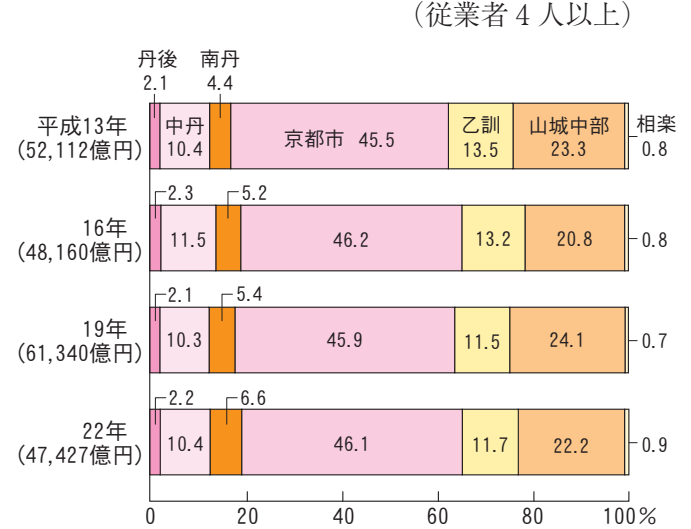
# 工業

## 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成22年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆1852億円（構成比46.1%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆506億円（同22.2%）、乙訓地域5548億円（同11.7%）、中丹地域4926億円（同10.4%）、南丹地域3139億円（同6.6%）、丹後地域1051億円（同2.2%）、相楽地域406億円（同0.9%）となっています。

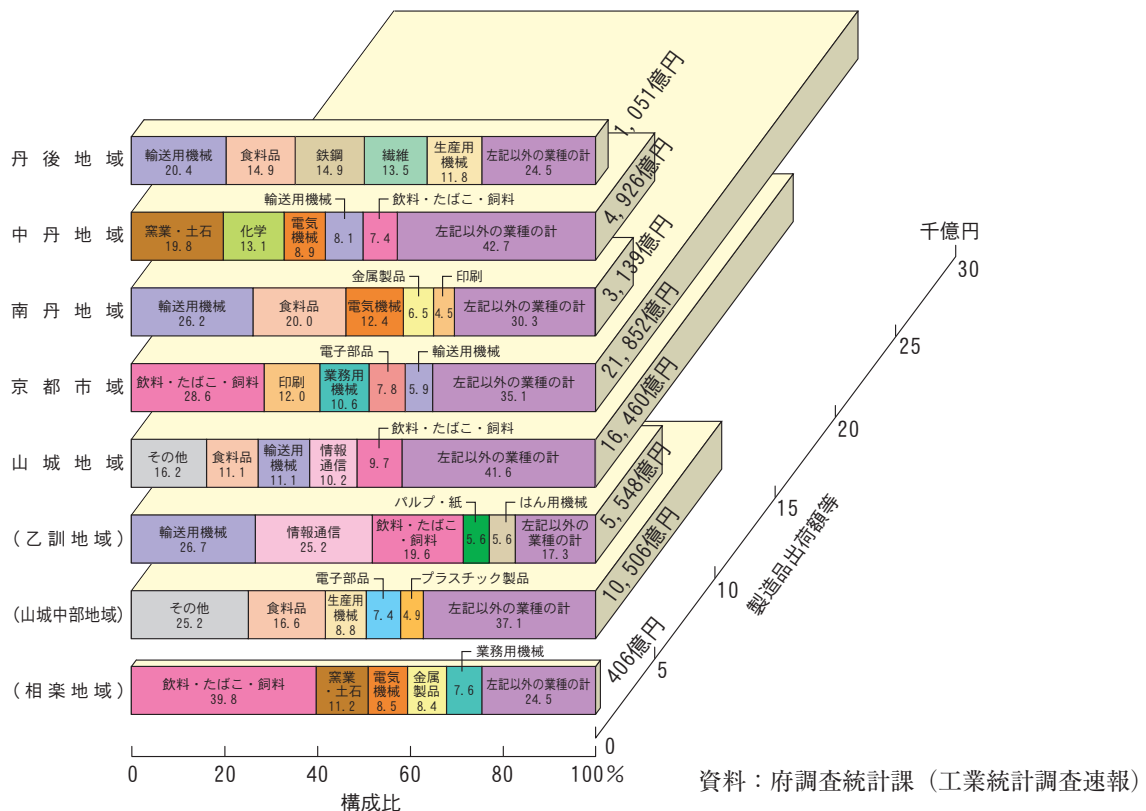
前年に比べると、南丹地域で556億円（21.5%）など4地域で増加し、相楽地域で30億（6.9%）など3地域で減少しました。（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



注1 22年については速報値。  
 注2 平成19年から調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。  
 資料：府調査統計課（工業統計調査）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（平成22年）



丹後地域……宮津市、京丹後市、与謝郡  
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市  
 南丹地域……亀岡市、南丹市、船井郡  
 京都市域……京都市

乙訓地域……向日市、長岡京市、乙訓郡  
 山城中部地域……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久世郡、綴喜郡  
 相楽地域……木津川市、相楽郡

# 工 業

## 鉱工業生産指数

平成 22 年の鉱工業生産指数は 98.3（平成 17 年 = 100）で前年に比べ 17.4% 増となり、全国でも 94.4 で同 16.4% 増となりました。

主要業種についてみると、金属工業は 77.7 で前年に比べ 20.8% 増、機械工業は 106.3 で同 31.7% 増、繊維工業は 49.8 で同 11.9% 減、窯業・土石製品工業は 87.1 で同 23.0% 増、食料品・たばこ工業は 93.4 で同 1.2% 減となりました。（図 1）

## 織物（西陣・丹後）の出荷状況

－西陣－

平成 22 年の織物の出荷状況は、出荷高 1370 万㎡（前年比 26.4% 減）、出荷額 410 億円（同 17.5% 減）となっています。

部門別にみると、帯は出荷高 148 万㎡（前年比 44.6% 増）、出荷額 160 億円（同 1.0% 減）、着尺は出荷高 27 万㎡（同 3.1% 減）、出荷額 15 億円（同 0.5% 減）、着尺と帯以外は出荷高 1195 万㎡（同 30.9% 減）、出荷額 236 億円（同 26.6% 減）となっています。（図 2）

図 2 出荷高・出荷額の推移（西陣）

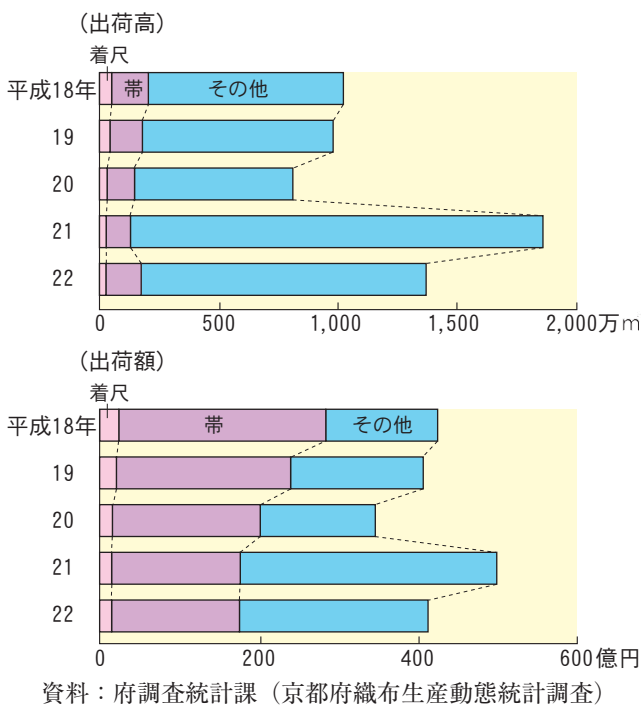
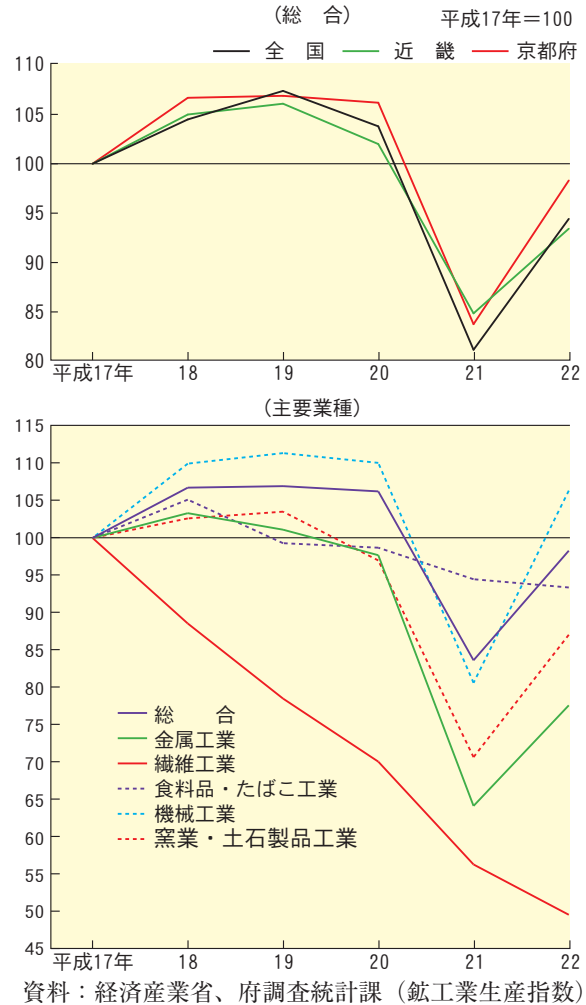


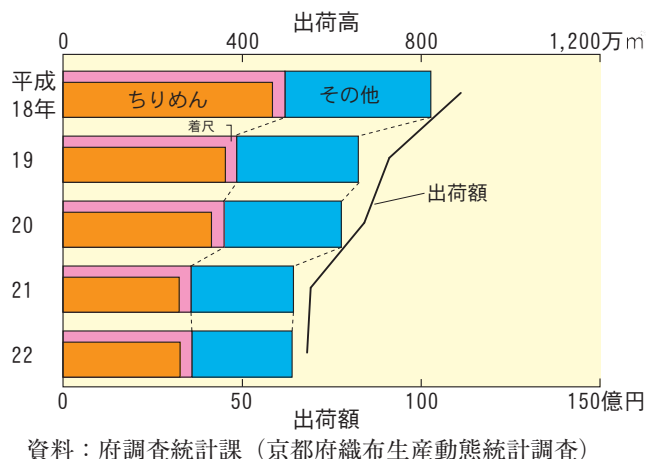
図 1 鉱工業生産指数の推移



－丹後－

平成 22 年の織物の出荷状況は、出荷高 512 万㎡（前年比 0.5% 減）、出荷額 68 億円（同 0.6% 減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高 261 万㎡（同 0.7% 増）、出荷額 45 億円（同 0.4% 増）で、それぞれ全体の 51.0%、65.3% を占めています。（図 3）

図 3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



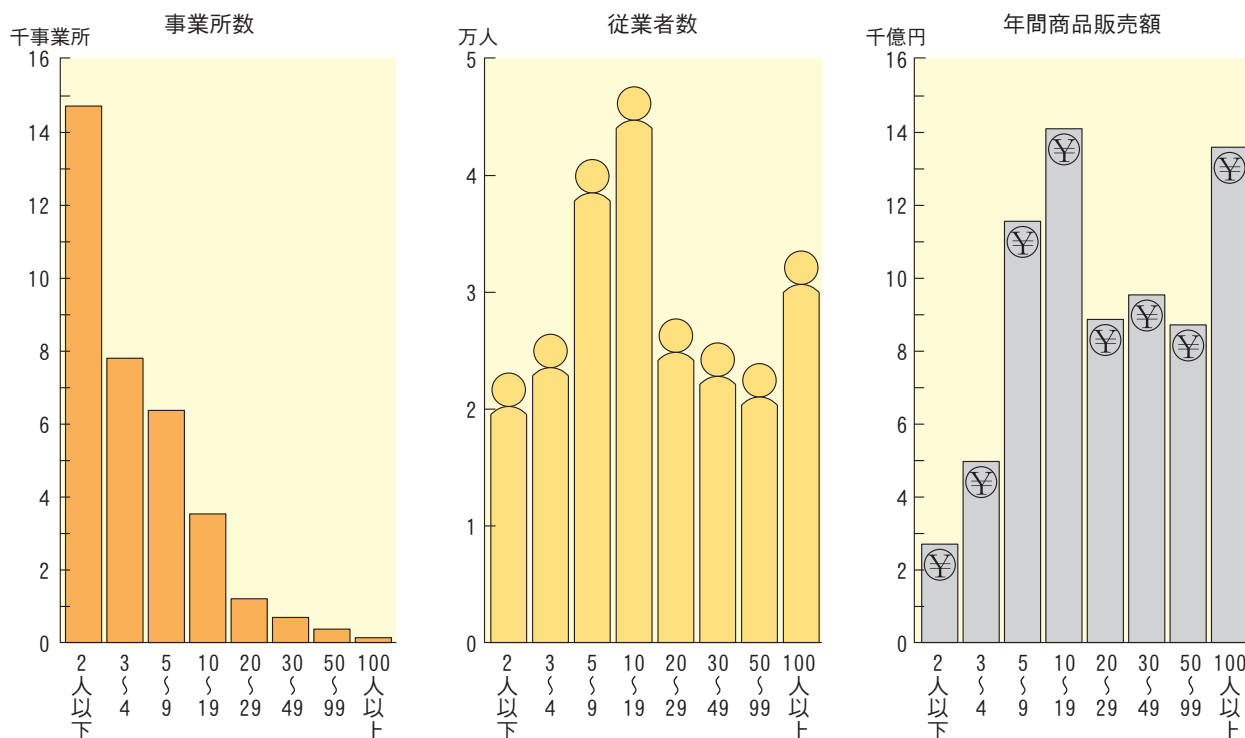
# 商業（卸売・小売業）

## 卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

平成19年6月1日現在の事業所数は3万4767事業所、従業者数は24万9668人、年間商品販売額（18年4月1日～19年3月31日）は7兆3962億円となっています。

従業者規模別にみると、事業所数は2人以下の規模が42.3%を占め、従業者数では10～19人規模が19.1%、年間商品販売額では10～19人規模が19.0%といずれも最も多くなっています。（図1）

図1 従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額（卸売・小売業）（平成19年）



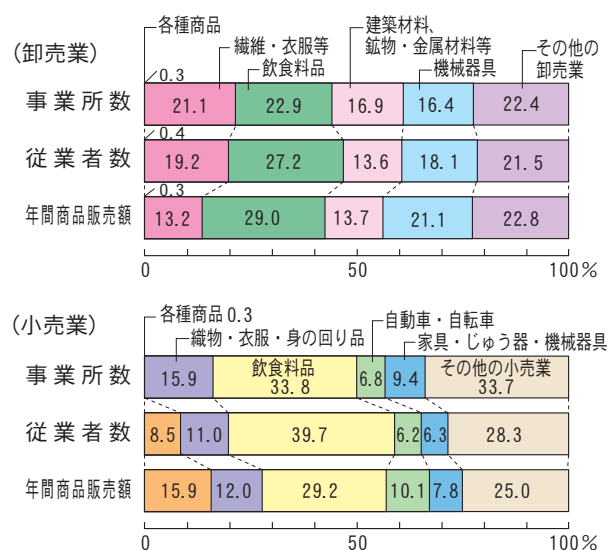
資料：府調査統計課（商業統計調査）

## 業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は飲食料品卸売業が1兆2663億円で最も多く全体の29.0%を占め、次いでその他の卸売業が9962億円（構成比22.8%）、機械器具卸売業が9220億円（同21.1%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が8816億円で最も多く全体の29.2%を占め、次いでその他の小売業が7557億円（同25.0%）、各種商品小売業が4814億円（同15.9%）などとなっています。（図2）

図2 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額（平成19年）



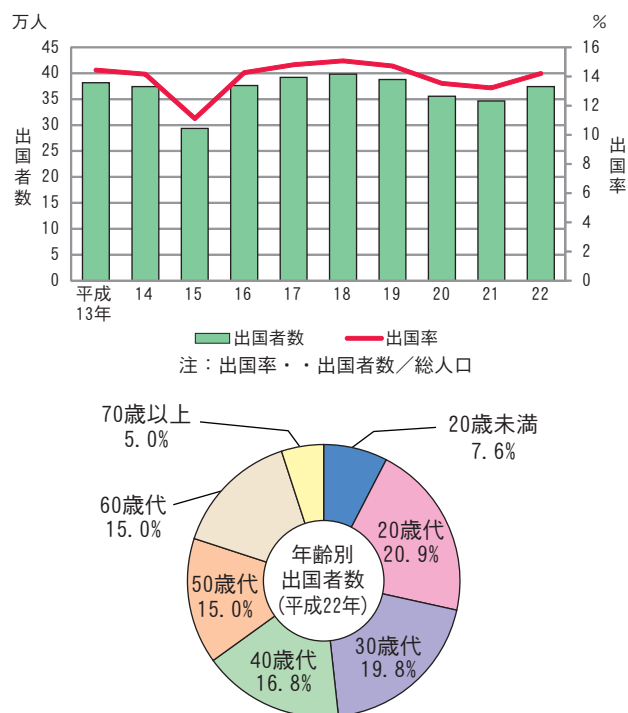
資料：府調査統計課（商業統計調査）

# 国際交流

## 出国者数

平成22年の出国者数は、37万4484人で前年に比べ、2万7929人、8.1%増加しました。出国率は、14.2%と全国8位となっています。年齢別では、20歳代20.9%、次いで30歳代19.8%となっています。(図1)

図1 出国者数の推移と年齢別出国者割合

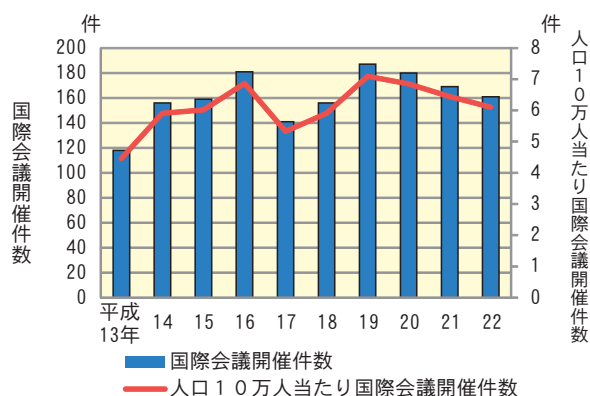


資料：法務省（出入国管理統計）

## 国際会議開催件数

平成22年に府内で開催された国際会議は、160件と前年に比べ、9件、5.3%減少しました。人口10万人当たりでは、6.1件で、昨年に引き続き全国1位となっています。(図2)

図2 国際会議開催件数の推移

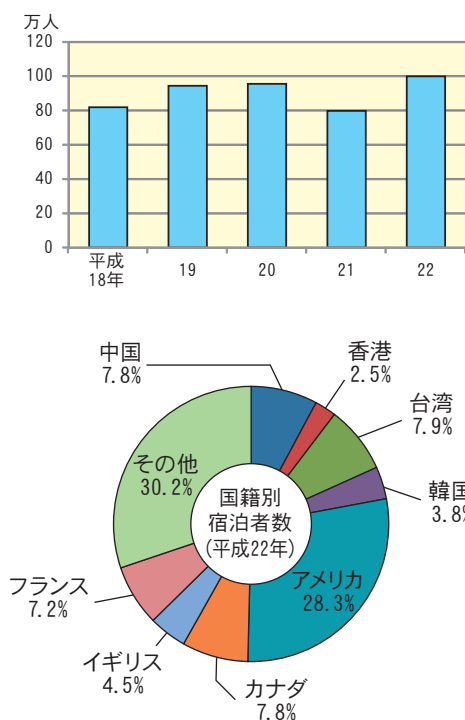


資料：日本政府観光局（国際会議統計）

## 外国人宿泊客数

平成22年の外国人延べ宿泊者数は、99万9154人と前年に比べ、20万1354人、25.2%増加しました。国籍別では、米国28.3%、次いで台湾7.9%となっています。(図3)

図3 外国人宿泊客数の推移と国籍別宿泊者割合



資料：府観光課（府観光入込客調査報告書）

## 外国人留学生数

平成22年の外国人留学生数は、5896人で前年に比べ、519人（9.7%）増加しました。人口10万人当たりでは、223.6人で、全国3位となっています。(図4)

図4 外国人留学生数の推移



資料：独立行政法人日本学生支援機構（外国人留学生在籍状況調査）

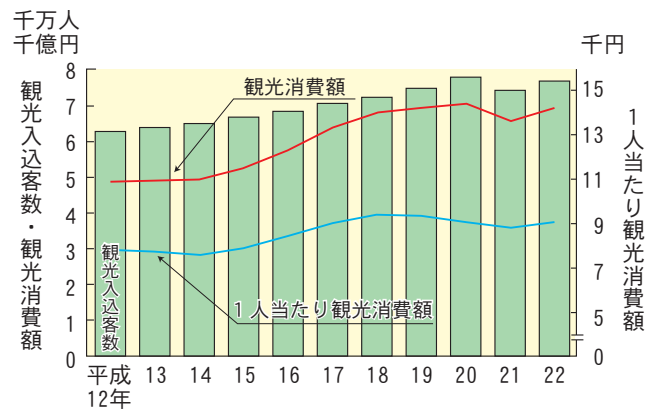
# 観 光

## 観光入込客数と観光消費額

平成 22 年の京都府内への観光入込客数は 7674 万人でした。そのうち日帰客は、6195 万人、80.7%、また府外からの客は、5860 万人、76.4%を占めています。

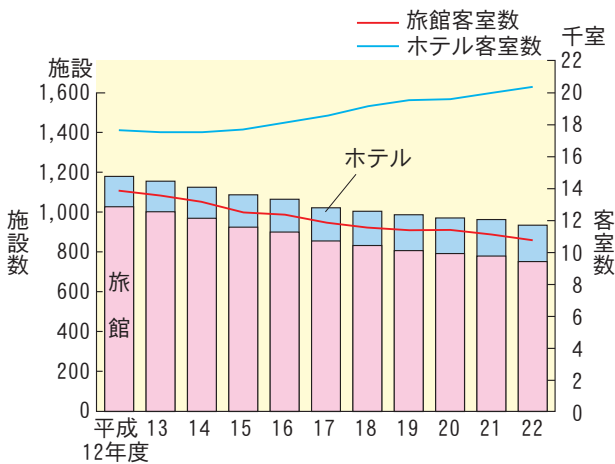
観光消費額は 6963 億円で、観光入込客 1 人当たりでは 9074 円となっています。(図 1)

図 1 観光入込客数と観光消費額の推移



資料：府観光課（府観光入込客調査報告書）

図 2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注 各年度末現在。

資料：府生活衛生課、京都市生活衛生課

## 旅館・ホテルの施設数と客室数

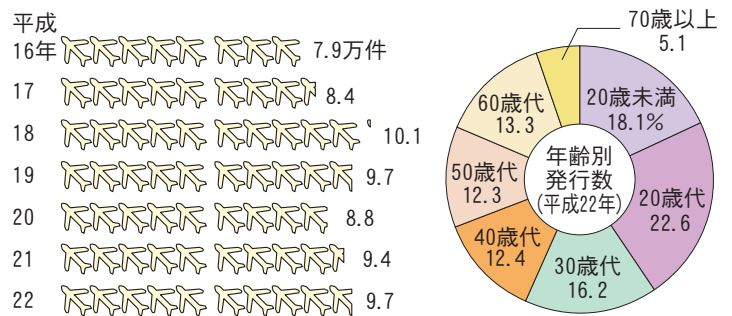
平成 22 年度末の旅館数及び客室数は 753 施設、1 万 774 室で、前年に比べ 28 施設、386 室の減となりました。一方、ホテルは 184 施設、2 万 455 室で、前年に比べ 4 施設、390 室の増となりました。(図 2)

1 施設当たりの客室数は、旅館 14.3 室、ホテル 111.2 室となっています。

## 旅券発行の状況

平成 22 年に発行した旅券は 9 万 7310 件で、前年に比べ 3363 件、3.6%増加しました。年齢別にみると、20 歳代が 22.6%を占め、次いで 20 歳未満 18.1%、30 歳代 16.2%となっています。(図 3)

図 3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



☞ = 1万件

資料：府旅券事務所（旅券発給の概要）

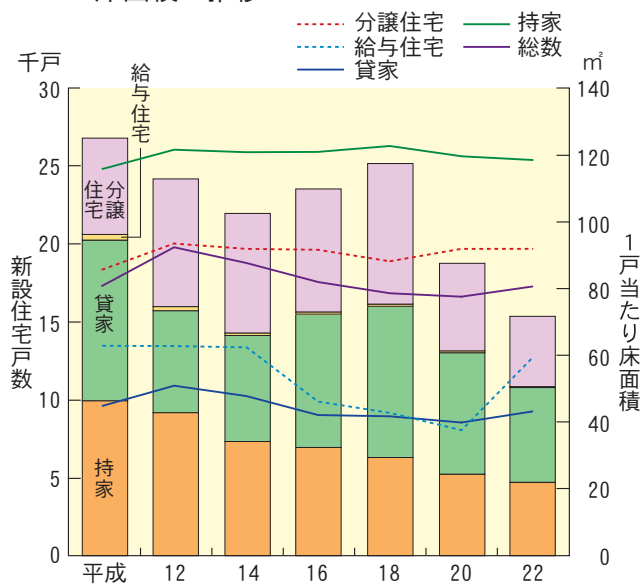
# 住 宅

## 着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積

平成22年の着工新設住宅戸数は1万5269戸で、前年に比べ76戸、0.5%増加しました。利用関係別にみると、賃家が6051戸（構成比39.6%）で最も多く、次いで持ち家4692戸（同30.7%）、分譲住宅4485戸（同29.4%）、給与住宅41戸（同0.3%）となっています。

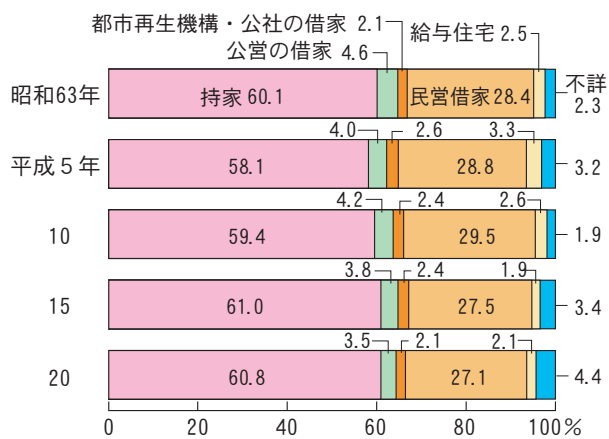
1戸当たり床面積をみると、全体では81.0㎡で前年より1.7㎡増加しました。利用関係別では、持ち家118.8㎡、分譲住宅92.2㎡、賃家43.4㎡、給与住宅59.4㎡となっています。（図1）

図1 利用関係別着工新設住宅戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：国土交通省（建築統計年報）

図2 住宅の所有関係別割合の推移



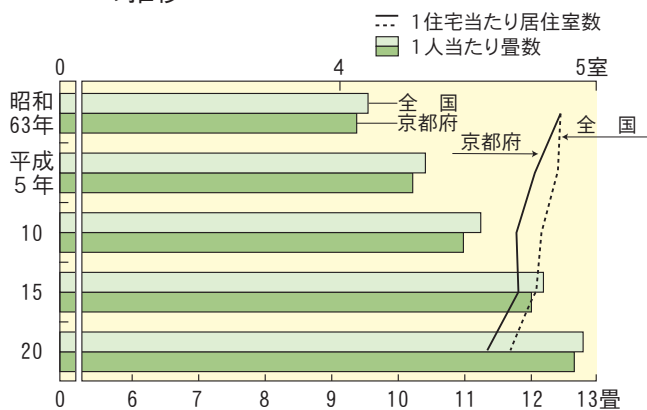
注 各年10月1日現在。  
資料：総務省統計局（住宅統計調査）  
（平成10年からは住宅・土地統計調査）

## 住宅の所有関係別割合

平成20年10月1日現在の総住宅数は127万200戸で、このうち居住世帯のある住宅108万6800戸を所有関係別にみると、持ち家が66万500戸で最も多く、60.8%を占めています。次いで民間借家29万4900戸（構成比27.1%）、公営の借家3万7800戸（同3.5%）、給与住宅2万3300戸（同2.1%）、都市再生機構・公社の借家2万2900戸（同2.1%）となっています。

（図2）

図3 1住宅当たり居住室数及び1人当たり畳数の推移



注 各年10月1日現在。  
資料：総務省統計局（住宅統計調査）  
（平成10年からは住宅・土地統計調査）

## 1住宅当たり居住室数と1人当たり畳数

平成20年10月1日現在の1住宅当たり居住室数は4.58室で、平成15年の4.70室から0.12室減少しています。1人当たりの畳数は12.66畳で15年の12.01畳に比べ0.65畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家5.72室、13.78畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民間、給与住宅）2.59室、9.49畳となっています。（図3）



# 道路・運輸

## 道路実延長と道路舗装率

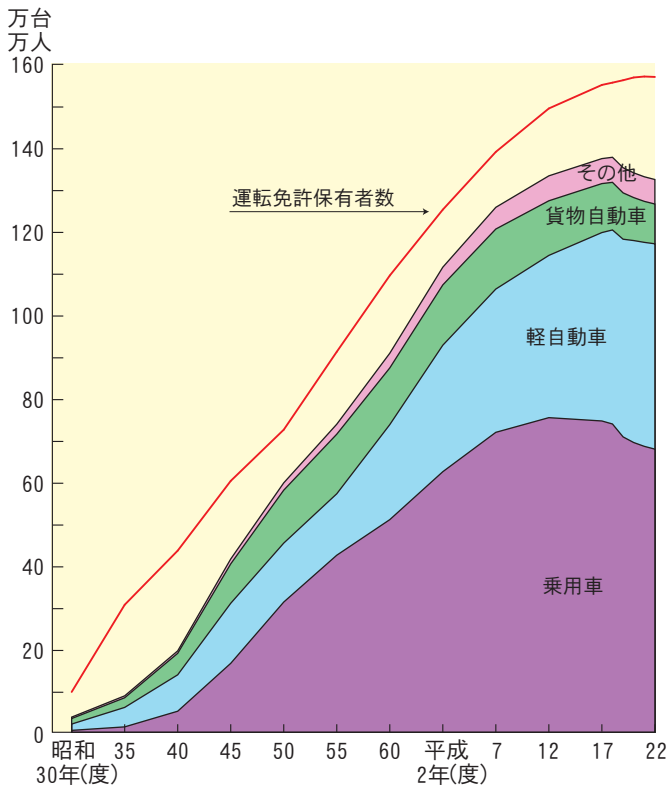
京都府内の道路実延長は平成22年4月1日現在1万5353.5kmで、その内訳は、高速自動車国道69.4km、一般国道917.2km、府道2184.3km、市町村道1万2182.7kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道78.9%となっています。（図1）

## 自動車保有台数、運転免許保有者数

平成22年度末の自動車保有台数は132万6722台で、1世帯当たり1.2台保有していることとなります。乗用車（軽四輪を除く）は67万9612台と全体の51.2%を占めています。

運転免許保有者数は22年12月末に158万5565人になり、免許適齢人口（16歳以上）の府民1.41人に1人の割合で免許を保有していることとなります。（図2）

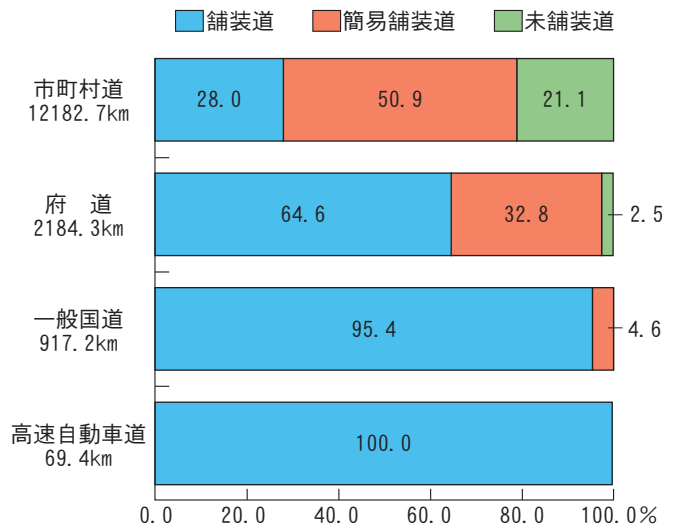
図2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移



注 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在。  
資料：府警察本部（交通統計）、近畿運輸局京都運輸支局（自動車保有車両数調べ）

図1 道路実延長と路面別内訳

（平成22年4月1日現在）

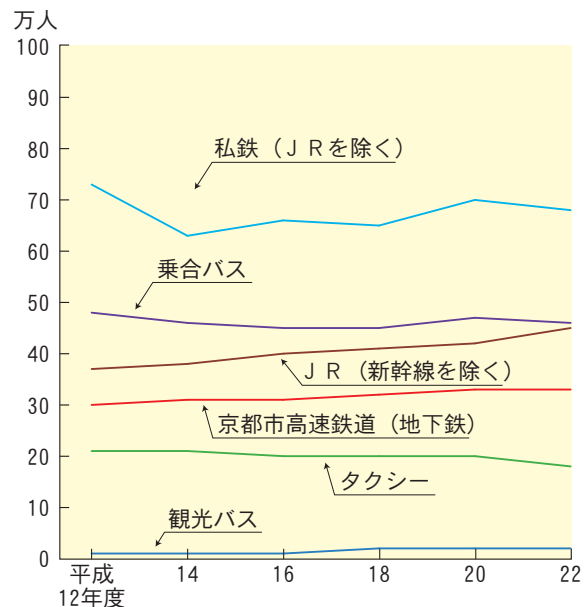


資料：国土交通省（道路統計年報）

## 公共輸送機関の1日平均利用者数

平成22年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR（新幹線を除く）45万人、私鉄（JRを除く）68万人、乗合バス46万人、タクシー18万人、京都市高速鉄道（地下鉄）33万人となっています。また、観光バスの1日平均利用者数は2万人となっています。（図3）

図3 公共輸送機関の1日平均利用者数の推移



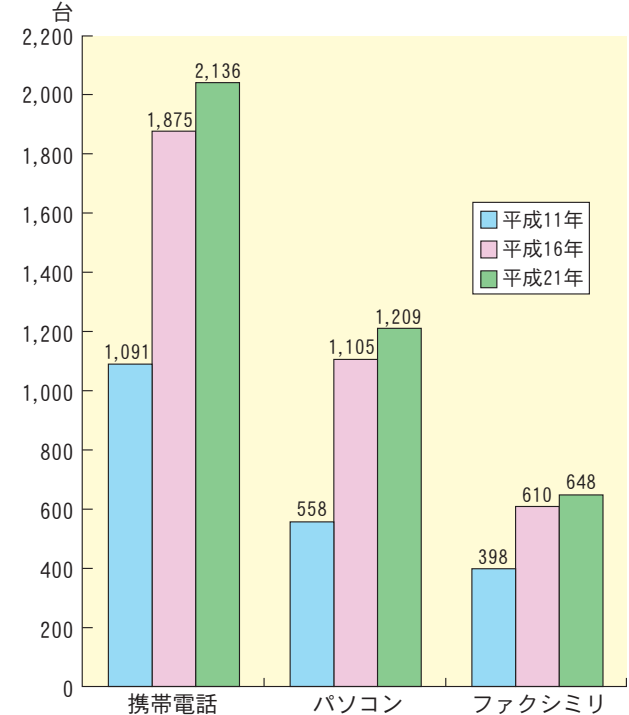
注1 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。  
注2 平成19年度については、私鉄の数値はJR及び京福電気鉄道を除く。  
注3 平成22年度の観光バスの1日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。  
資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、西日本旅客鉄道、各私鉄会社

# 情報通信

## 情報・通信関連機器の所有数量

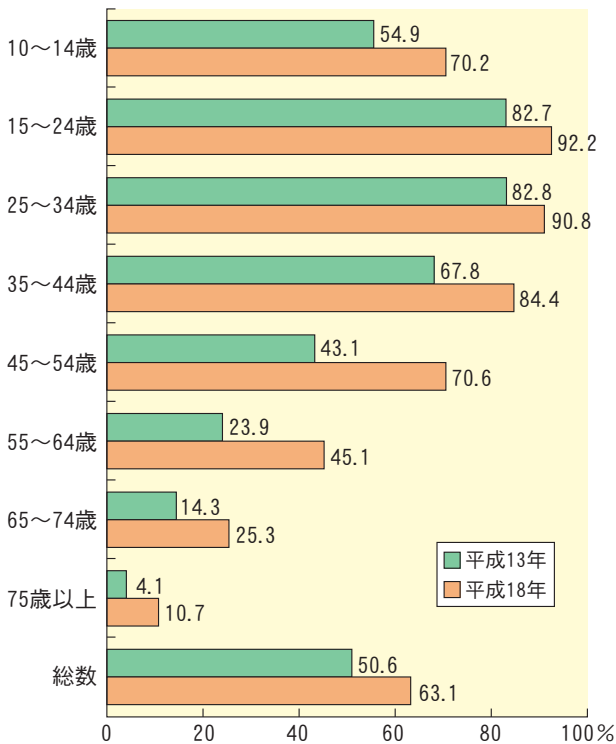
平成 21 年の主要耐久消費財の 1000 世帯当たりの所有数量をみると、携帯電話（PHS 含む）は 2136 台（5 年前と比べ 13.9% 増）、パソコンは 1209 台（同 9.4% 増）、ファクシミリは 648 台（同 6.2% 増）となっています。（図 1）

図 1 1000 世帯当たり所有数量（2 人以上世帯）



資料：総務省統計局（全国消費実態調査）

図 2 年齢階級別インターネットの利用行動者率



注 1 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。  
 2 平成13年は仕事や学業での利用を含む。  
 資料：総務省統計局（社会生活基本調査）

## 「インターネットの利用」の行動者率

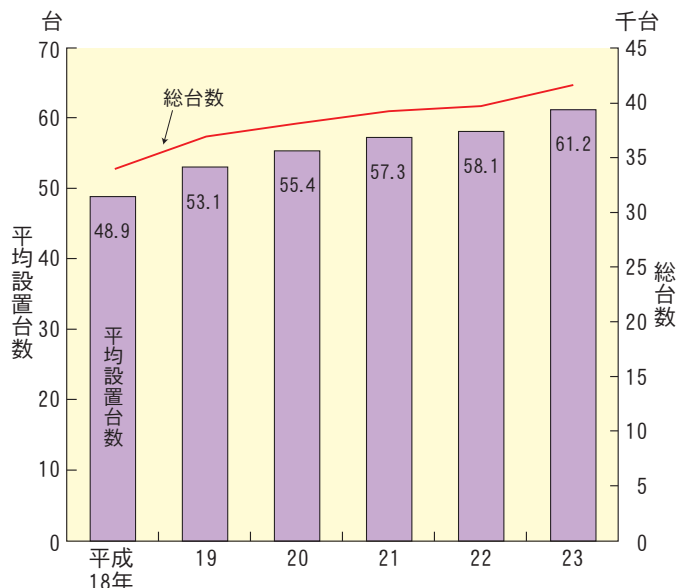
平成 18 年の「インターネットの利用」の行動者率は 63.1% で、平成 13 年に比べ 12.7 ポイント増加となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は 15～24 歳の 92.2%、次いで 25～34 歳の 90.8% となっています。（図 2）

## 教育用コンピュータの設置数

平成 23 年 3 月 1 日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は 4 万 1694 台で、前年に比べ 1907 台増加し、1 校当たりの平均設置台数は 61.2 台となっています。（図 3）

図 3 教育用コンピュータ平均設置台数・総台数



資料：文部科学省（学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果）

また、教育用コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数は 5.8 人となっています。

# 交通事故・火災・救急

## 交通事故の発生状況

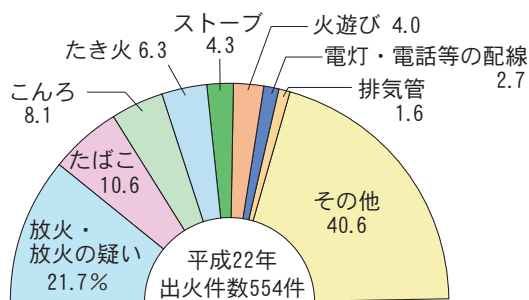
平成22年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が1万4775件で前年に比べ234件、1.6%減少しました。また、負傷者数は1万7813人で前年に比べ159人、0.9%減少、死者数は96人で5人、5.0%減少しました。

（図1）

## 火災の発生状況

平成22年に発生した火災は、出火件数が554件で前年に比べ7件、1.3%増加しました。死傷者数は176人で前年に比べ10人、6.0%増加しました。損害額は10億7536万円で1億842万円、9.2%減少しました。（図2、図3）

図3 出火原因別内訳



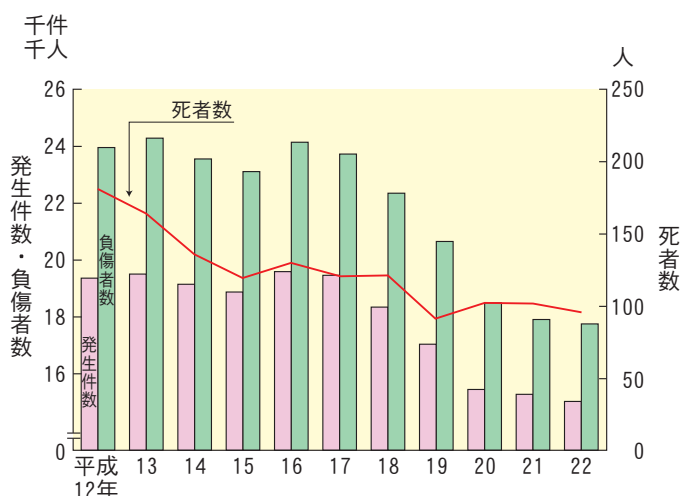
資料：府消防安全課

## 救急出場状況

平成22年の救急出場状況は救急出場件数が12万864件で、前年に比べ6627件、5.8%増加、搬送人員が11万1203人で、5354人、5.1%増加しました。

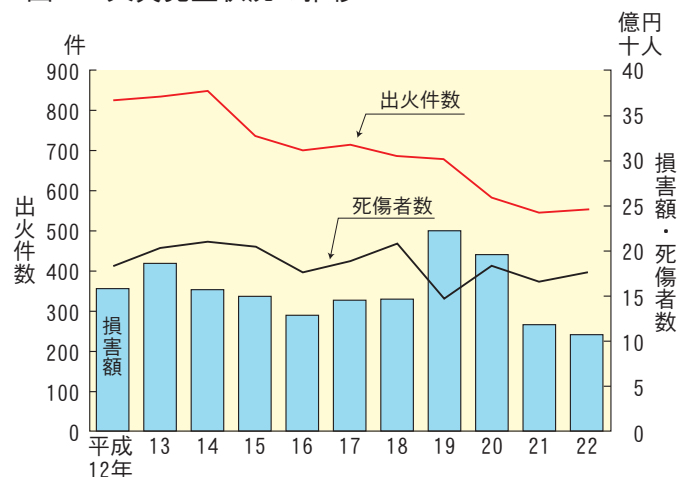
出場件数を事故種別にみると、急病が7万6336件（構成比63.2%）で、前年に比べ4350件、6.0%増加、交通事故が1万5807件（同13.1%）577件、3.8%増加しました。（図4）

図1 交通事故発生状況の推移



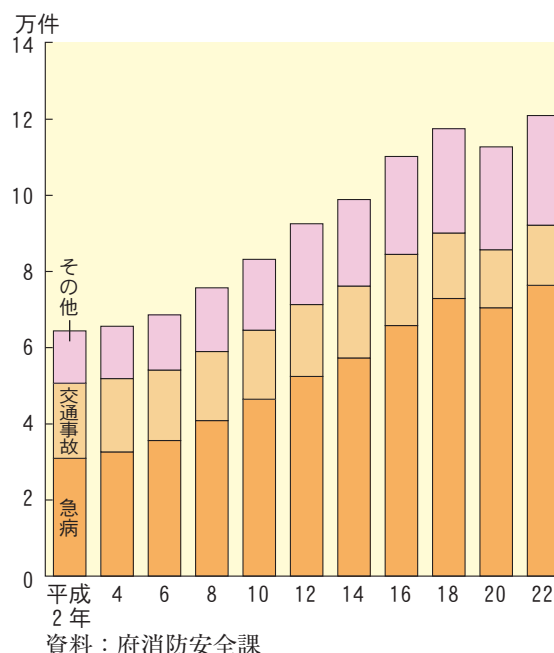
資料：府警察本部（交通事故統計）

図2 火災発生状況の推移



資料：府消防安全課

図4 救急出場件数の推移



資料：府消防安全課

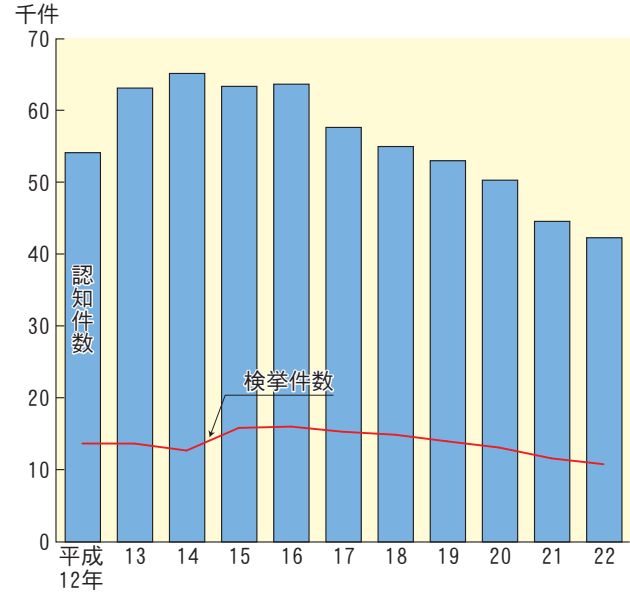
# 犯罪・少年非行

## 刑法犯の認知件数と検挙件数

平成 22 年に発生した刑法犯（交通関係の業務上過失致死傷罪を除く）の認知件数は 4 万 2258 件で前年に比べ 2280 件、5.1%の減少、検挙件数は 1 万 944 件で、前年に比べ 799 件、6.8%の減少となりました。（図 1）

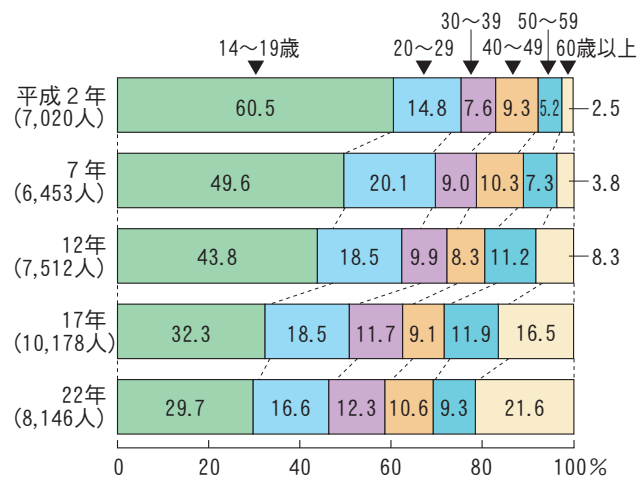
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が 3 万 2343 件で全体の 76.5%を占め、次いで粗暴犯 1561 件（構成比 3.7%）、知能犯 790 件（同 1.9%）、風俗犯 300 件（同 0.7%）、凶悪犯 173 件（同 0.4%）、その他の刑法犯 7091 件（同 16.8%）となっています。

図 1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注 業務上過失致死傷罪（交通）を除く。  
資料：府警察本部（犯罪統計書）

図 2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



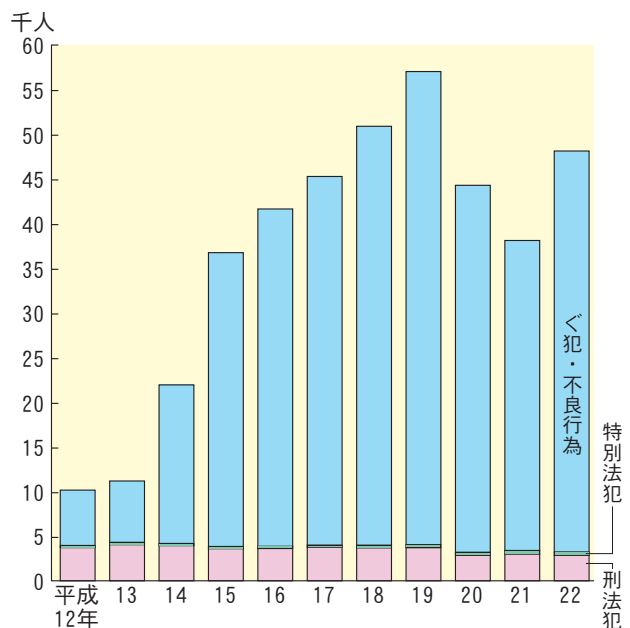
資料：府警察本部（犯罪統計書）

## 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

平成 22 年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、14～19 歳が 2416 人で全体の 29.7%を占め、次いで 60 歳以上 1760 人、21.6%、20～29 歳 1350 人、16.6%、30～39 歳 1002 人、12.3%などとなっています。平成 2 年と比較すると 60 歳以上で 19.1 ポイント増加したのに対し、14～19 歳は 30.8 ポイント減少しました。

（図 2）

図 3 非行少年等の補導人員の推移



注 業務上過失致死傷罪（交通）を除く。  
資料：府警察本部（少年非行の実態）

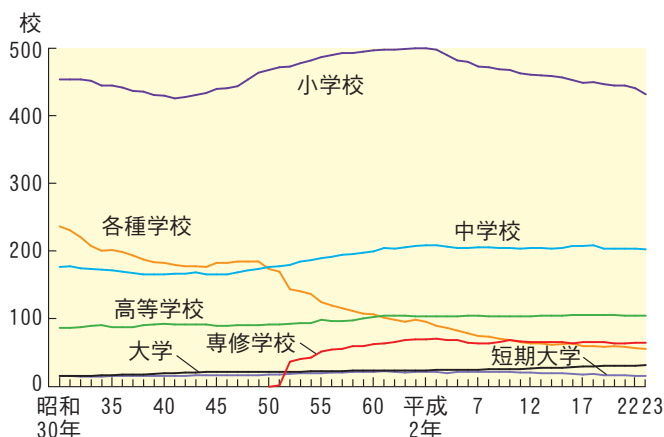
## 非行少年等の補導人員

平成 22 年に補導された非行少年等（20 歳未満）は 4 万 8210 人で、前年に比べ 1 万 36 人、26.3%増加しました。

非行等形態別にみると、刑法犯 2920 人（構成比 6.0%）、特別法犯 256 人（同 0.5%）、ぐ犯・不良行為 4 万 5034 人（同 93.4%）となっています。（図 3）

# 教 育

図1 学校数の推移



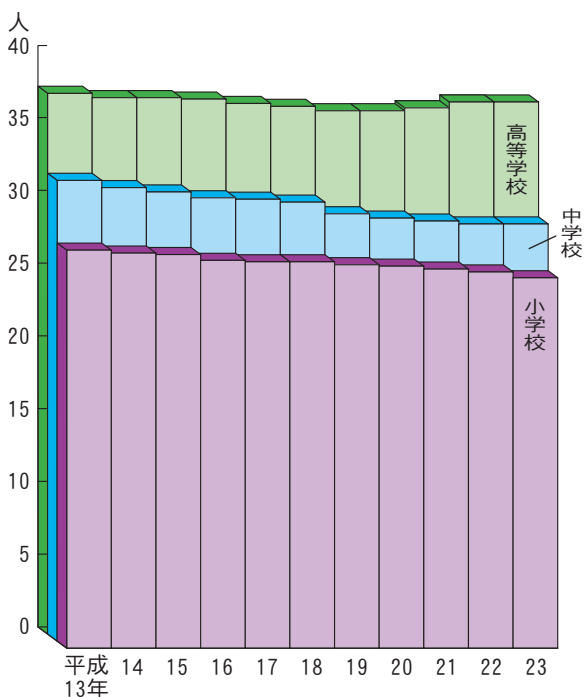
注1 各年5月1日現在。  
 注2 23年については速報値。  
 資料：文部科学省、府調査統計課（学校基本調査）

## 児童・生徒数

平成23年5月1日現在の小学校の児童数は13万7409人、中学校の生徒数は7万2557人、高等学校の生徒数は7万1092人で、前年度に比べ中学校の生徒数は1179人、1.7%増加し、小学校の児童数は2173人、1.6%、高等学校の生徒数は316人、0.4%それぞれ減少しました。

(図2)

図3 1学級当たり児童・生徒数の推移



注1 各年5月1日現在。  
 注2 高等学校は公立のみ。  
 注3 23年については速報値。  
 資料：府調査統計課（学校基本調査）

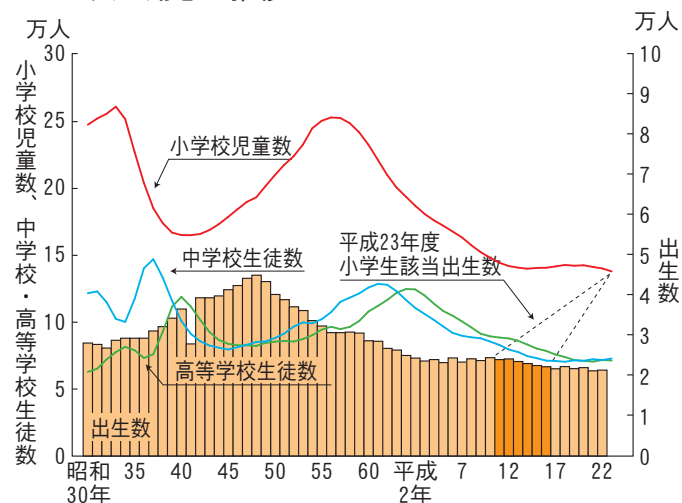
## 学校数

平成23年5月1日現在の学校数は、小学校432校、中学校203校、高等学校105校、大学32校、短期大学16校、専修学校65校、各種学校56校などとなっています。

(図1)

1校当たりの児童・生徒・学生数は、小学校318.1人、中学校357.4人、高等学校677.1人、大学5040.6人、短期大学328.4人などとなっています。

図2 小学校児童数、中学校・高等学校生徒数と人口動態の推移



注1 児童数、生徒数は各年5月1日現在。  
 注2 23年については速報値。  
 資料：府健康福祉総務課（人口動態統計）、府調査統計課（学校基本調査）

## 学級数と1学級当たり児童・生徒数

平成23年5月1日現在の小学校学級数は5682学級で、前年度に比べ4学級、0.1%増加し、中学校学級数は2532学級で、前年度に比べ41学級、1.6%増加しました。また、公立高等学校学級数は1168学級で、前年度に比べ2学級、0.2%増加しました。

(図3)

1学級当たり児童・生徒数は、小学校24.2人、中学校28.7人、公立高等学校36.6人となっています。

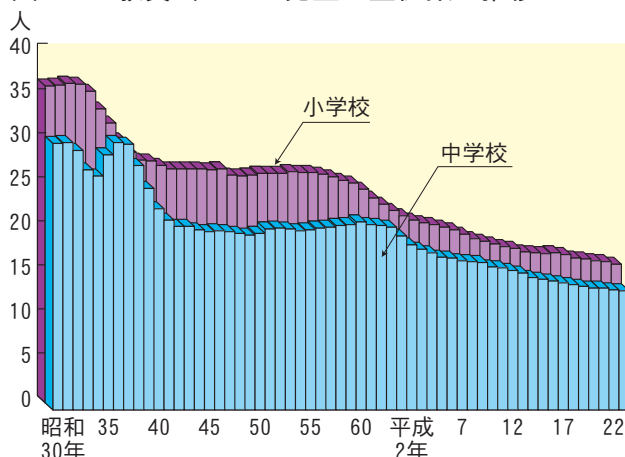
# 教 育

## 教員数と1教員当たりの児童・生徒数

平成23年5月1日現在の小学校教員数は8753人で、1教員当たりの児童数は15.7人となり、前年度に比べ教員数は2人、0.02%増加し、1教員当たりの児童数は0.3人、1.9%減少しました。

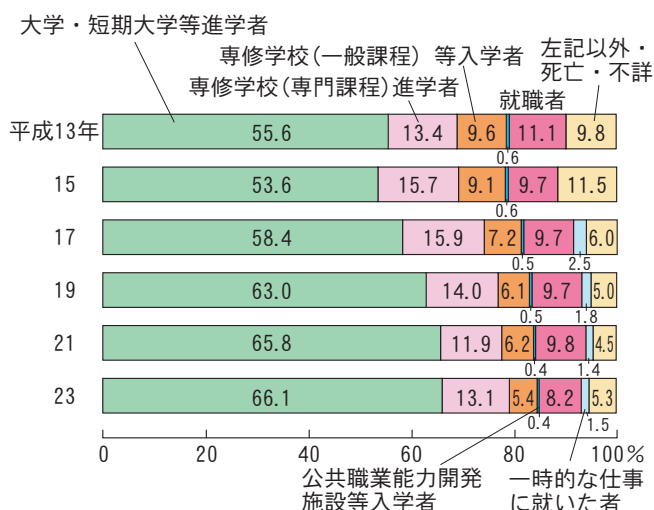
中学校教員数は5367人で、1教員当たりの生徒数は13.5人となり、前年度に比べ教員数は100人、1.9%増加し、1教員当たりの生徒数は0.1人、0.7%減少しました。(図1)

図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移



注1 各年5月1日現在。  
注2 平成23年については速報値。  
資料：府調査統計課(学校基本調査)

図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移  
(各年3月卒業者)



注1 大学・短期大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、就職者は、それぞれに就職進(入)学者を含んでいるため、進路別割合の合計は100%を超える。  
注2 平成16年から、一時的な仕事に就いた者が追加された。  
注3 平成23年については速報値。  
資料：府調査統計課(学校基本調査)

## 進学率

平成23年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.9%で、前年より0.4ポイント上昇しました。男女ともに98.9%となっています。

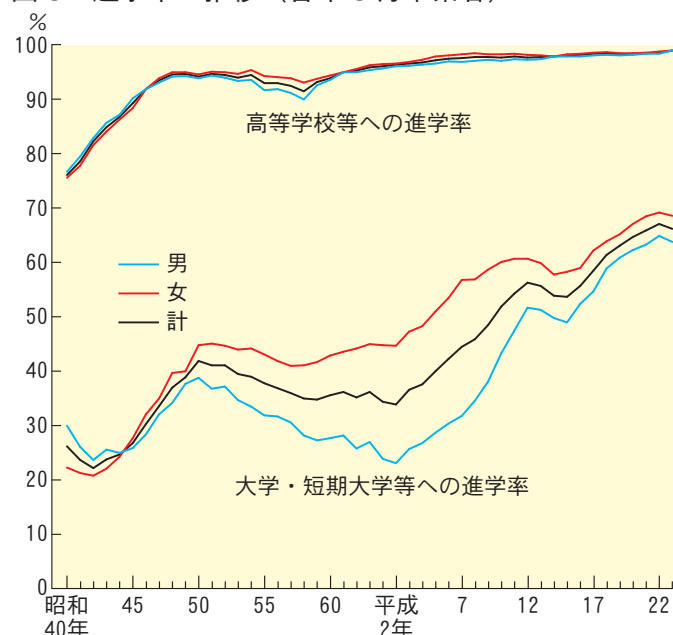
高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は66.1%で、前年に比べ0.9ポイント減少しました。男女別にみると、男子63.7%、女子68.5%となっています。(図3)

## 高等学校卒業者の進路

平成23年3月の高等学校卒業者総数は2万2529人で、前年に比べ320人、1.4%増加しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は66.1%、専修学校(専門課程)進学率(就職進学者を含む)は13.1%、専修学校(一般課程)等入学率(就職進学者を含む)は5.4%、就職率(就職進(入)学者を含む)は8.2%などとなっています。(図2)

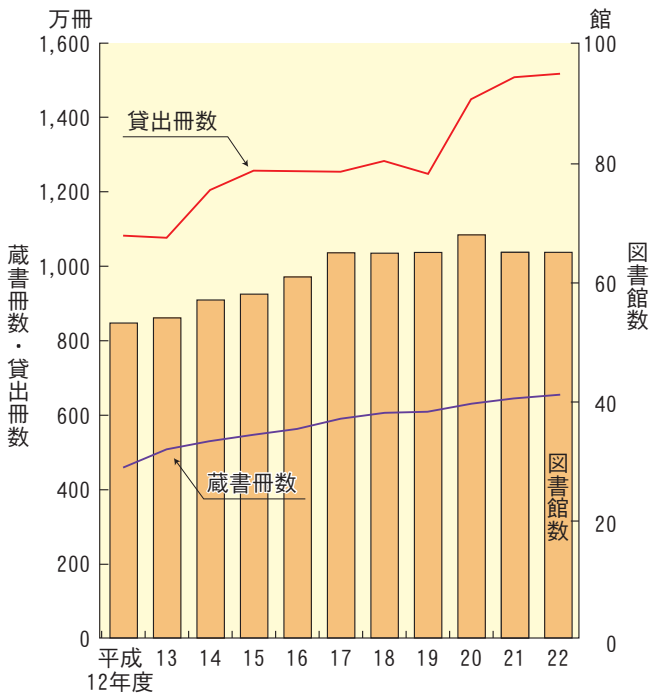
図3 進学率の推移(各年3月卒業者)



注1 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。  
注2 平成23年については速報値。  
資料：府調査統計課(学校基本調査)

# 文 化

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



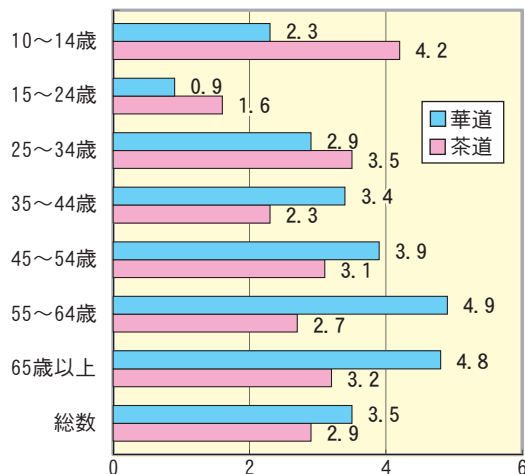
注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。貸出冊数は各年度間。  
 2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数は自動車庫庫分を含む。  
 3 国会図書館関西館は含まない。  
 資料：府教育庁社会教育課

## 「華道」、「茶道」の行動者率

平成18年の「華道」の行動者率は3.5%で平成13年に比べ1.1ポイント減、「茶道」の行動者率は2.9%で平成13年と変わらずとなっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が55～64歳の4.9%、次いで65歳以上の4.8%、茶道が10～14歳の4.2%、次いで25～34歳の3.5%となっています。(図3)

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率 (平成18年)



注 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合  
 資料：総務省統計局 (社会生活基本調査報告)

## 公共図書館と蔵書冊数、貸出冊数

平成22年度末の公共図書館数は65館、蔵書冊数は655万冊で、前年度に比べ館数は同数、蔵書冊数は10万冊の増加となりました。

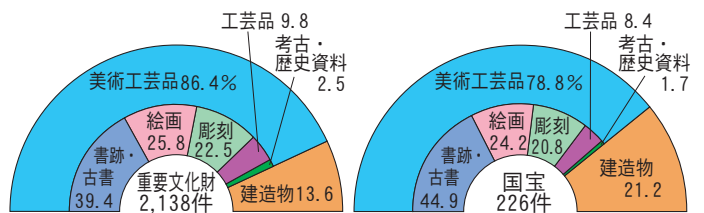
22年度中の貸出冊数は1524万冊で、前年度に比べ5万冊増加しました。(図1)

## 国宝・重要文化財指定件数

平成24年1月1日現在の重要文化財指定件数は2138件(うち国宝226件)となっています。そのうち美術工芸品は1847件(同178件)、建造物は291件(同48件)となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・古書728件(うち国宝80件)、絵画476件(同43件)、彫刻416件(同37件)などとなっています。(図2)

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比 (平成24年1月1日現在)

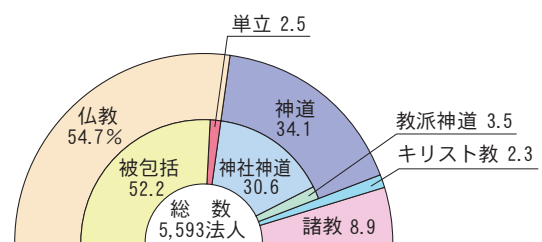


資料：文部科学省文化庁

## 宗教学人数

平成23年3月31日現在の宗教学人数は5593法人で、宗教派別にみると、仏教3062法人(構成比54.7%)、神道1905法人(同34.1%)、キリスト教128法人(同2.3%)、諸教498法人(同8.9%)となっています。(図4)

図4 宗教派別宗教学人数の構成比 (平成23年3月31日現在)



資料：府文教課 (京都府宗教学人数調べ)